

フォーラム 金融危機を転機とするブラジル・ルーラ政権

著者	山村 洋
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	26
号	1
ページ	1-1
発行年	2009-05-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005976

金融危機を転機とするブラジル・ルーラ政権

山村 洋（国際協力銀行リオデジャネイロ事務所 顧問）

世界を襲った米国発の金融危機により、バブルのベールで隠れていた問題がさらけ出され、各国の弱点が表面化している。比較的痛みは少ないとはいえブラジルもさまざまな問題を抱えており、ルーラ政権の残り2年弱に対処されるべき課題も山積している。例えば、米国からの自立を目指すラテンアメリカ・カリブ諸国サミットやベネズエラのメルコスール正式加盟後のラテンアメリカ経済圏におけるリーダーとしてのブラジルの役割、国際的な評価も高い「ボルサ・ファミリア」による貧困層の生活水準向上や格差是正、インフレ沈静下での政策金利引き下げによる経済成長の推進、最低賃金引き上げなどによる歳出の増加、景気後退に伴う税収減がもたらす中期的財政悪化への対処など、枚挙にいとまがない。コンサルタントの仕事をしていると、話題が少ない時も困るが、今日のように多い時も大変である。

ここでは世界金融危機のブラジルへの影響について、輸出と外貨フローに的を絞ってまとめてみる。

まず、2008年1980億ドルの史上最高額を記録した輸出については、GDP比で推計12%とブラジルの輸出依存度は比較的低い。国内市場の比重の大きさが、世界的規模の景気後退の影響が少ない一つの要因になっている。とはいえ1999年から2008年まで最高額を更新し続けてきた輸出額は、一次産品の国際価格次第ではあるが、今年は20%以上の減少が予測されている。また、2009年1～2月の累計額193億ドルを輸出先別に五つの地域に分けると、ユーロ圏、ラテンアメリカ・カリブ、アジアがほぼ横並びの40億ドル強、米国が23億ドル、その他が38億ドルで、米国(-38%)をはじめ、ラテンアメリカ・カリブ(-34%)もユーロ圏(-23%)も前年同期比でマイナスとなっている。一方、中国の23%増をはじめアジア(+8.3%)向けの輸出は増加傾向にあり、金融危機を契機として、同地域がブラジルの補完的な貿易パートナーになりつつあるようである。

また、為替レートを左右する外貨フローについては、プラス基調が続く2007年に記録的な874億ドルのプラスとなり、異常なリアル高をもたらしたものの、2008年は前半の150億ドルのプラスが後半に相殺され、10億ドルの赤字に転じた。その背景には、世界経済の後退から輸出が伸び悩み、貿易収支が悪化する一方、資本収支では非居住者が手持ち流動性を確保するために投資を引き揚げ、さらに多国籍企業がブラジルで累積させていた収益の海外送金を加速させたことなどがある。米国のリーマン・ブラザーズの経営破綻後の2008年10月以降は、毎月大幅な赤字フローとなっていたが、2009年2月にはアジア向けの輸出増により貿易黒字が増え、資本勘定の流出フローも一段落したため、外貨フローは5カ月ぶりに黒字となった。依然、株式・資本市場とも不透明な状況が続いているが、その動きは比較的落ち着き始めており、今後の為替レートも1ドル2.20から2.30レアルの小幅なレンジで推移するものと思われる。

貿易収支の悪化は経常赤字と対外部門の脆弱化だけでなく、ドル高による国内のインフレ圧力をもたらし、これらに対処すべく高金利政策が続けられると経済成長が低迷する。従って、輸出依存度が比較的低いブラジルでも、輸出は経済成長に不可欠な要素といえる。ルーラ政権は世界同時不況の中、WTOやG20の場では保護政策の撤廃・緩和こそが先進国の財政赤字改善につながると主張する一方、アジア諸国に対しては輸出振興を図るためにパートナーシップを深化させていくものと思われる。こうしたブラジルに対し、国内外、特に今回の金融危機の発生源である米国オバマ新政権からの期待は大きいといえるだろう。